

2018年12月期

# 決算概要書

株式会社 船井総研ホールディングス  
(東証1部:証券コード9757)  
2019年2月6日(水)



## 1 エグゼクティブサマリー

- (1) 連結収益状況
- (2) 四半期別収益状況
- (3) 年間売上高・営業利益・営業利益率の推移

## 2 2018年12月期決算報告

- (1) セグメント別経営成績
- (2) 経営コンサルティング事業における業績動向
- (3) ロジスティクス事業における業績動向
- (4) 連結財務状況

## 3 業績予想と株主還元

## 4 船井総研グループ中期経営計画(進捗報告)

【本資料に関する注意事項】

# エグゼクティブサマリー

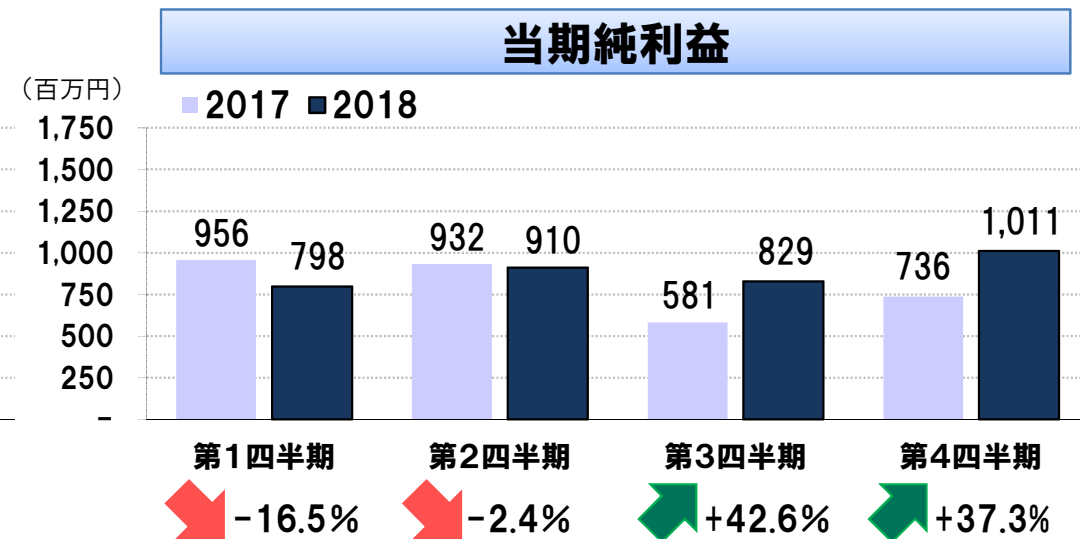
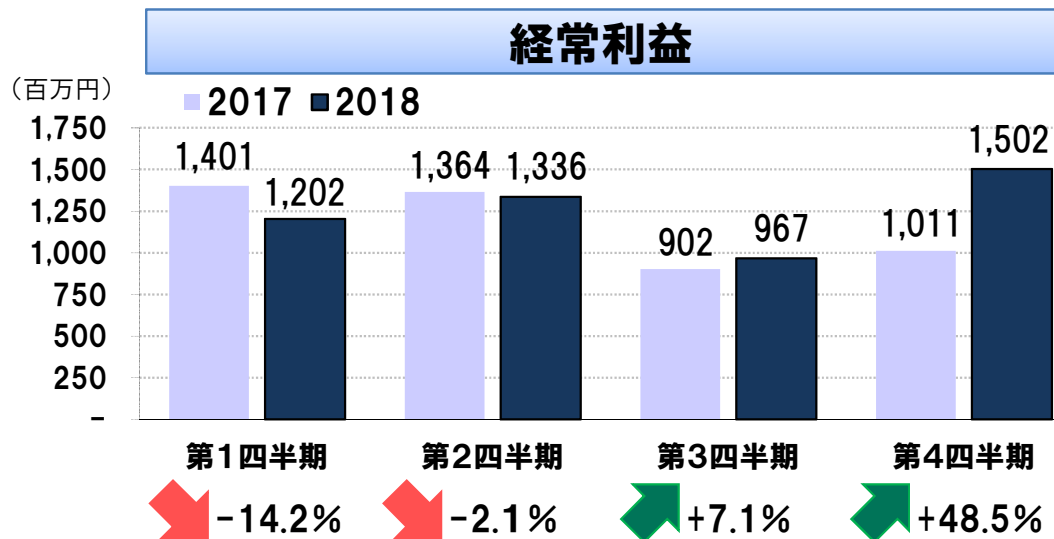
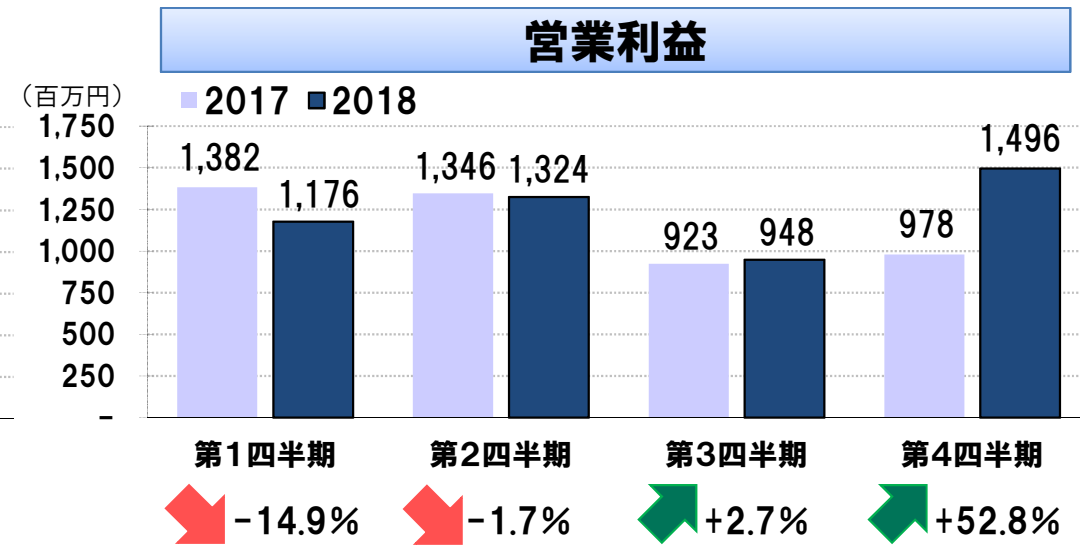
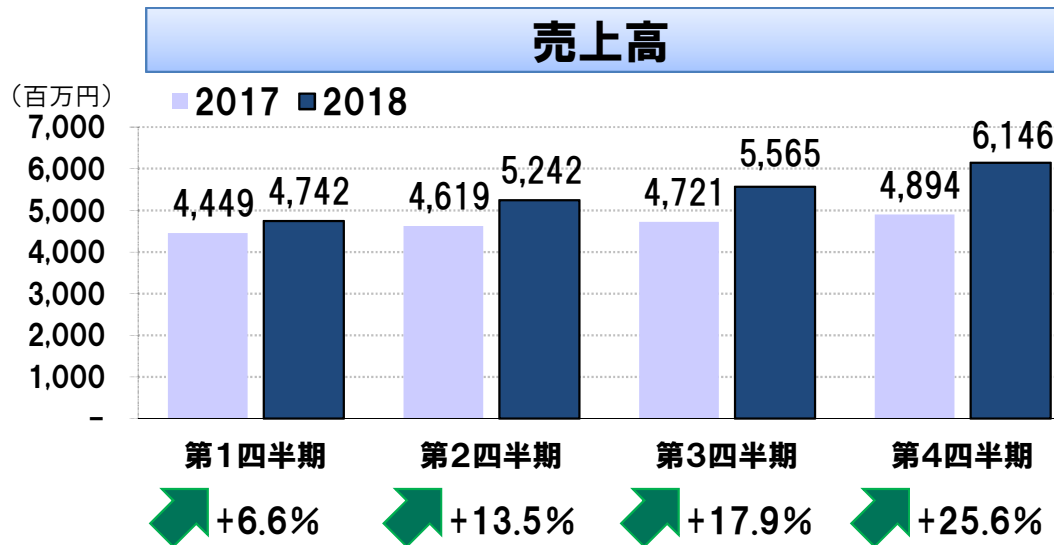
---

## (1) 連結収益状況

	2017年12月期		2018年12月期			業績予想対比 (※2018年2月5日公表分)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)	金額 (百万円)	予想比 (%)
売上高	18,685	100.0	21,697	100.0	+16.1	予想21,000	+3.3
営業利益	4,631	24.8	4,946	22.8	+6.8	予想 4,900	+0.9
経常利益	4,681	25.1	5,008	23.1	+7.0	予想 4,900	+2.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,206	17.2	3,549	16.4	+10.7	予想 3,350	+6.0

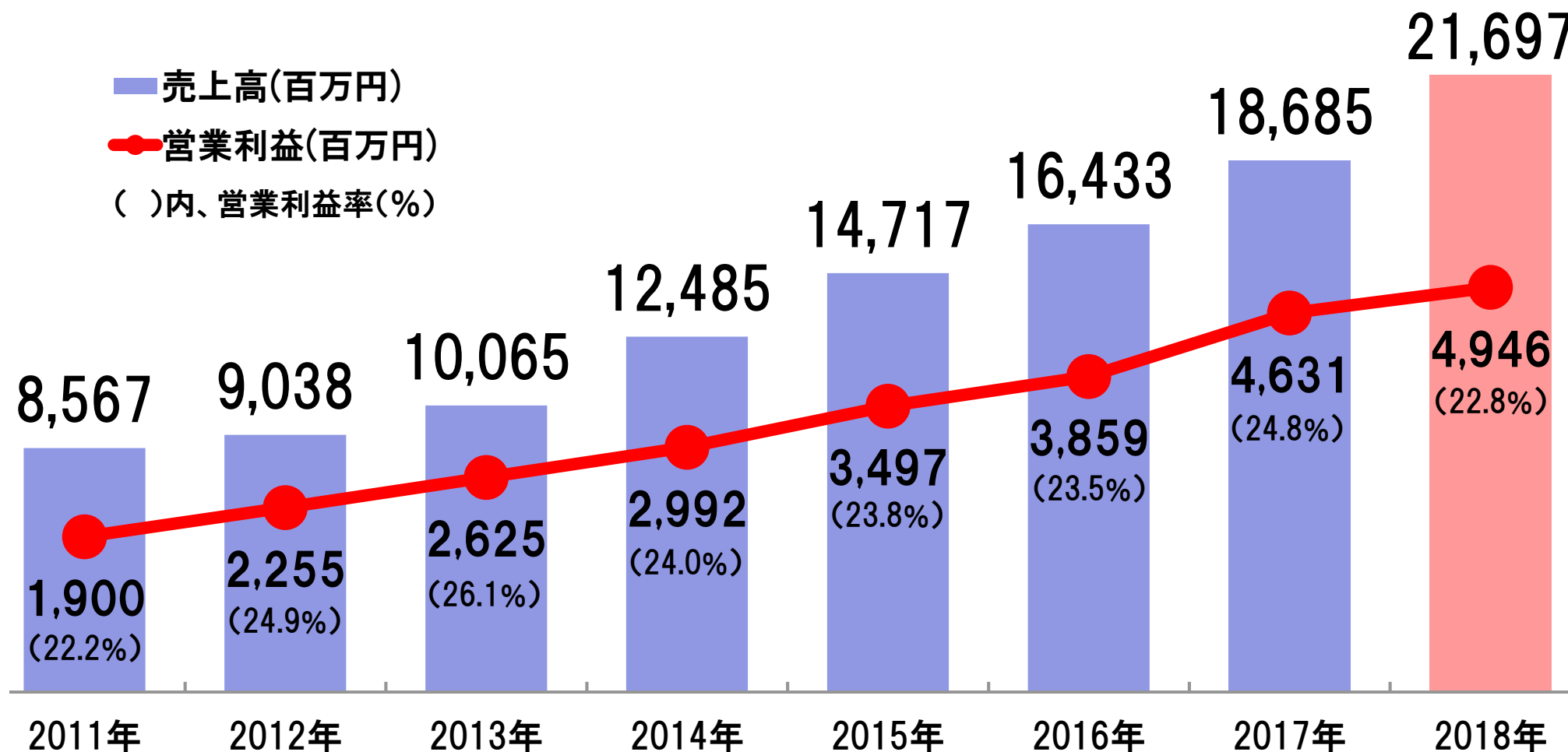
- ・売上高は、主力の経営コンサルティング事業をはじめ、ロジスティクス事業、その他事業とも増収となり、前期比16.1%増
- ・営業利益、経常利益については、コンサルティング業務よりも利益率の低いWEB広告運用代行サービスやダイレクトリクルーティング事業が伸長したことにより営業利益率は低下したが、それを上回る増収分があり、それぞれ前期比6.8%増、7.0%増
- ・当期純利益は投資有価証券売却益等により前期比10.7%増

## (2) 四半期別収益状況



・売上は、四半期を追うごとに前期比伸び率が上昇。営業利益・経常利益・当期純利益は第3四半期より前期比プラスに転じ、第4四半期は大きく実績を伸ばす結果となった

## (3)年間売上高・営業利益・営業利益率の推移

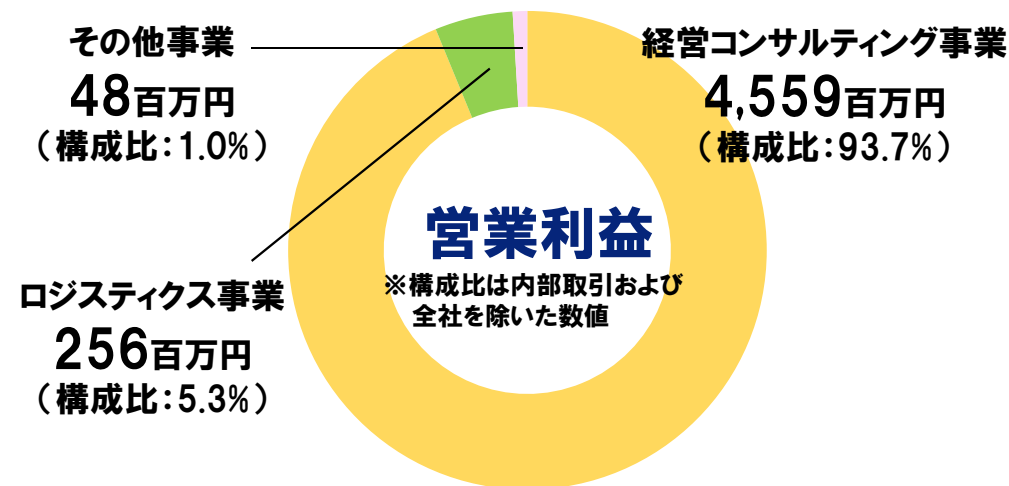
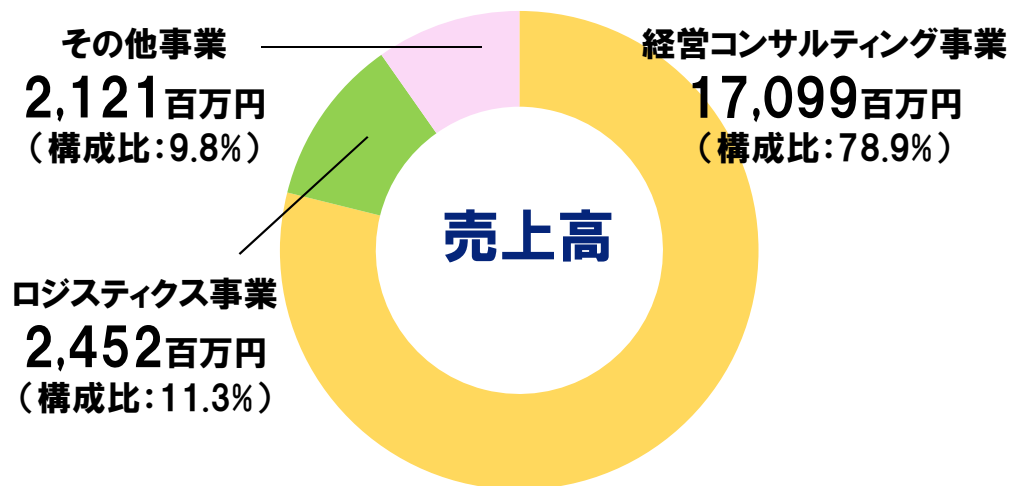


- ・2011年度より、7期連続で増収増益を達成し、今期も過去最高益を更新
- ・2011年～2018年の7年間の平均成長率は売上で14.2%、営業利益で14.6%



# 2018年12月期決算報告

### (1)セグメント別経営成績



【売上高】	2017年12月		2018年12月	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前期比(%)
経営コンサルティング事業	15,275	17,099	17,099	+11.9
ロジスティクス事業	2,188	2,452	2,452	+12.1
その他事業	1,197	2,121	2,121	+77.2
(内部取引および全社)	23	23	23	—
合計	18,685	21,697	21,697	+16.1

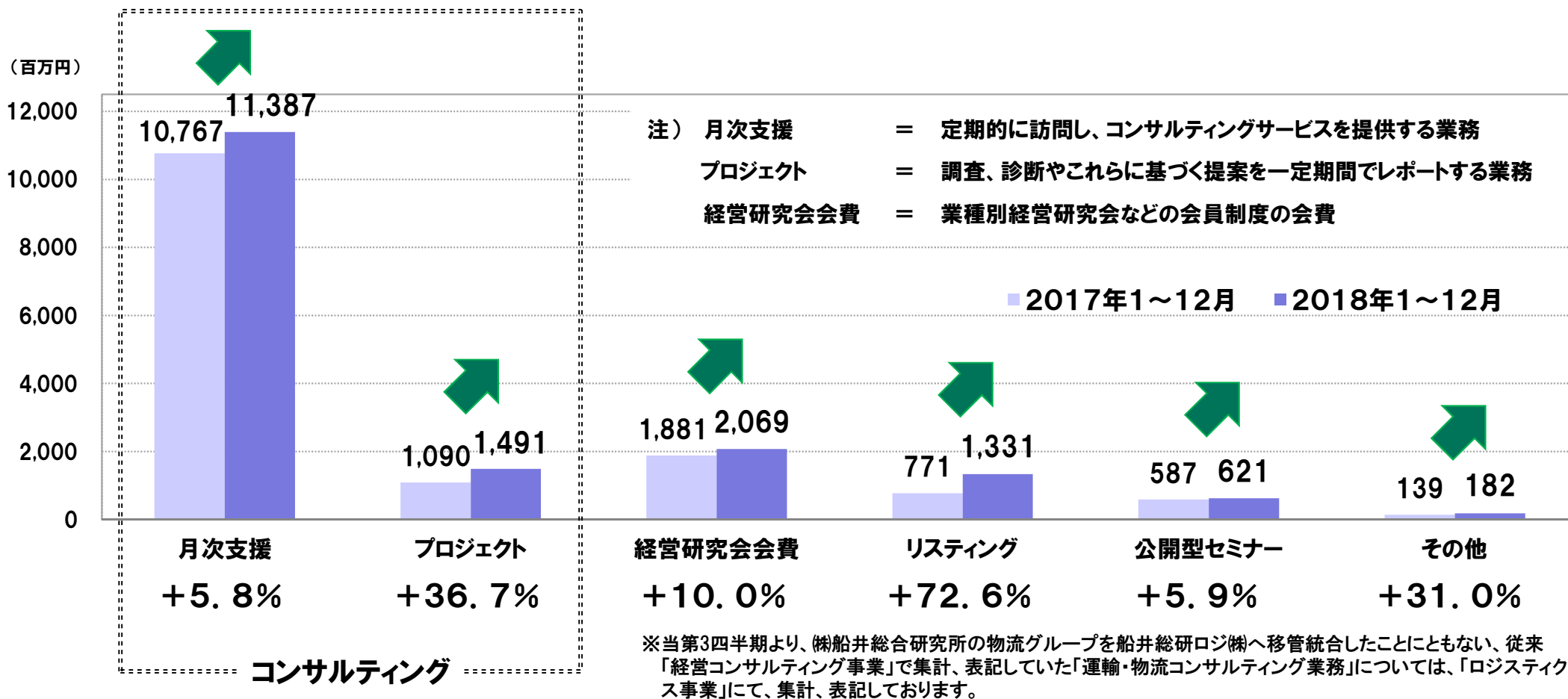
【営業利益】	2017年12月		2018年12月	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前期比(%)
経営コンサルティング事業	4,201	4,559	4,559	+8.5
ロジスティクス事業	216	256	256	+18.5
その他事業	72	48	48	-33.4
(内部取引および全社)	141	82	82	—
合計	4,631	4,946	4,946	+6.8

※ダイレクトリクルーティング事業を営む株式会社HRForceの新規設立にともない、従来「経営コンサルティング事業」に含まれていた「ダイレクトリクルーティング関連業務」を「その他」に含めました。  
 ※当第3四半期より、(株)船井総合研究所の物流グループを船井総研ロジ(株)へ移管統合したことに伴い、従来「経営コンサルティング事業」に含まれていた「運輸・物流コンサルティング業務」を「ロジスティクス事業」に含めました。

- ・主力の経営コンサルティング事業については、今期も順調に業績を伸ばす
- ・ロジスティクス事業も好調に推移し、売上、営業利益ともに前期比10%超
- ・その他事業に関しては、ダイレクトリクルーティング事業を営むHR Force(当期設立)が計画通りに推移。6月に連結子会社化した新和コンピュータサービスも業績に貢献



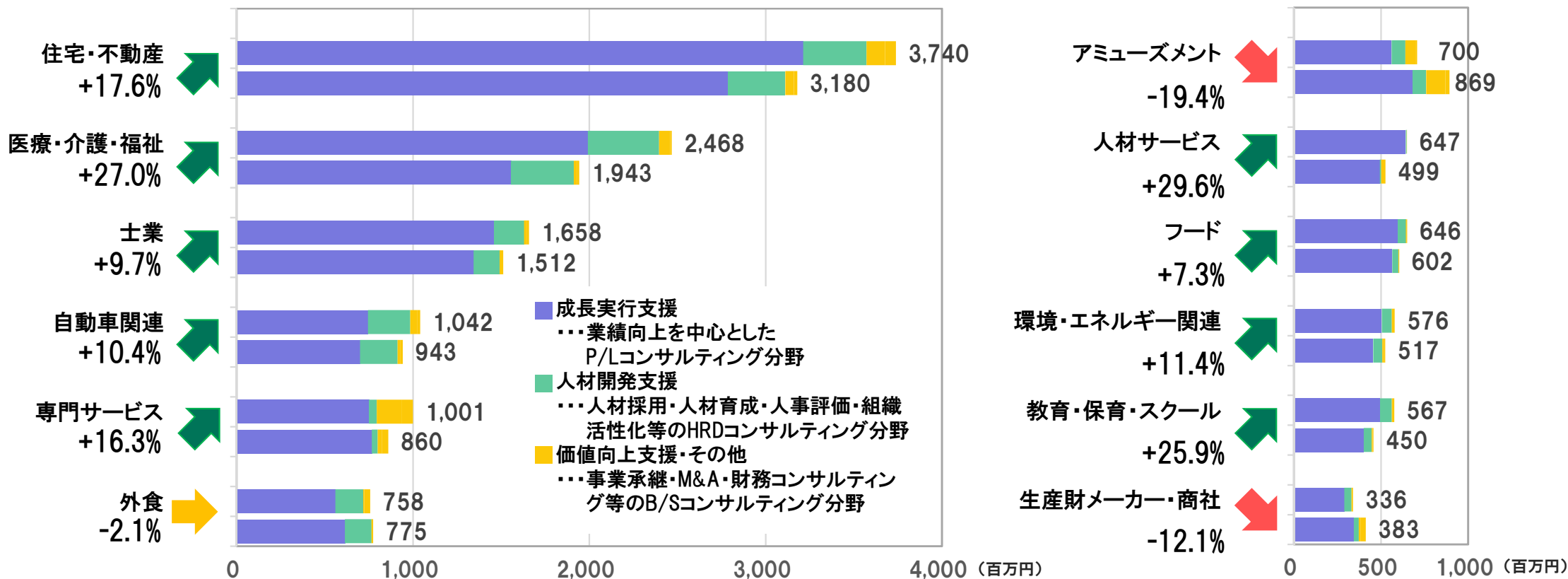
### (2) 経営コンサルティング事業における業績動向 =業務区分別売上=



- ・コンサルティング業務のうち「月次支援」は前期比5.8%増、「プロジェクト」は36.7%増
- ・当事業の強みであり、重点施策の一つに位置付けている業種別経営研究会の主宰による会費収入については10.0%の増加
- ・WEB広告の運用代行のリスティング業務による収入は引続き大きく増加傾向にある

### (2) 経営コンサルティング事業における業績動向 = 主な業種区分別売上 =

※各グラフ上段: 2018年1~12月  
下段: 2017年1~12月



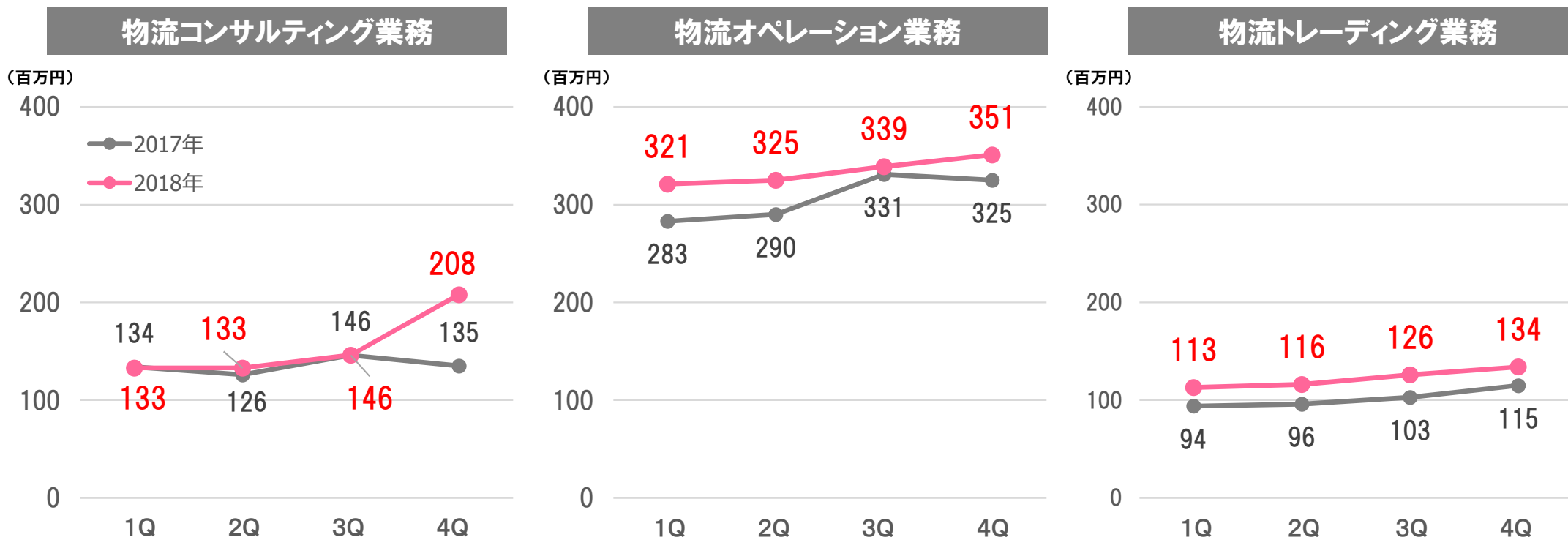
※数値は、当社業種分類に基いた2017年1月~12月および2018年1月~12月の経営コンサルティング事業の売上実績です。  
 ※当第1四半期より、集計範囲を従来のコンサルティング契約に加え、経営研究会会費、公開型セミナー収入を加えた集計方法に変更しております。

- ・当事業の主力部門である「住宅・不動産」「医療・介護・福祉」「工業」分野においては、引続き順調に売上高を伸ばし、成長を維持。その他、「自動車関連」「専門サービス」「人材サービス」「教育・保育・スクール」分野が好調に推移
- ・その一方で「アミューズメント」分野は苦戦傾向が続く

### (3)ロジスティクス事業における業績動向

=業務区分別売上(四半期別推移)=

注) 物流コンサルティング業務・・・クライアントの物流コスト削減等を目的としたコンサルティングサービス  
物流オペレーション業務・・・クライアントの物流業務の運用等を実行するサービス  
物流トレーディング業務・・・クライアントの購買コスト削減等を共同購買で具現化するサービス

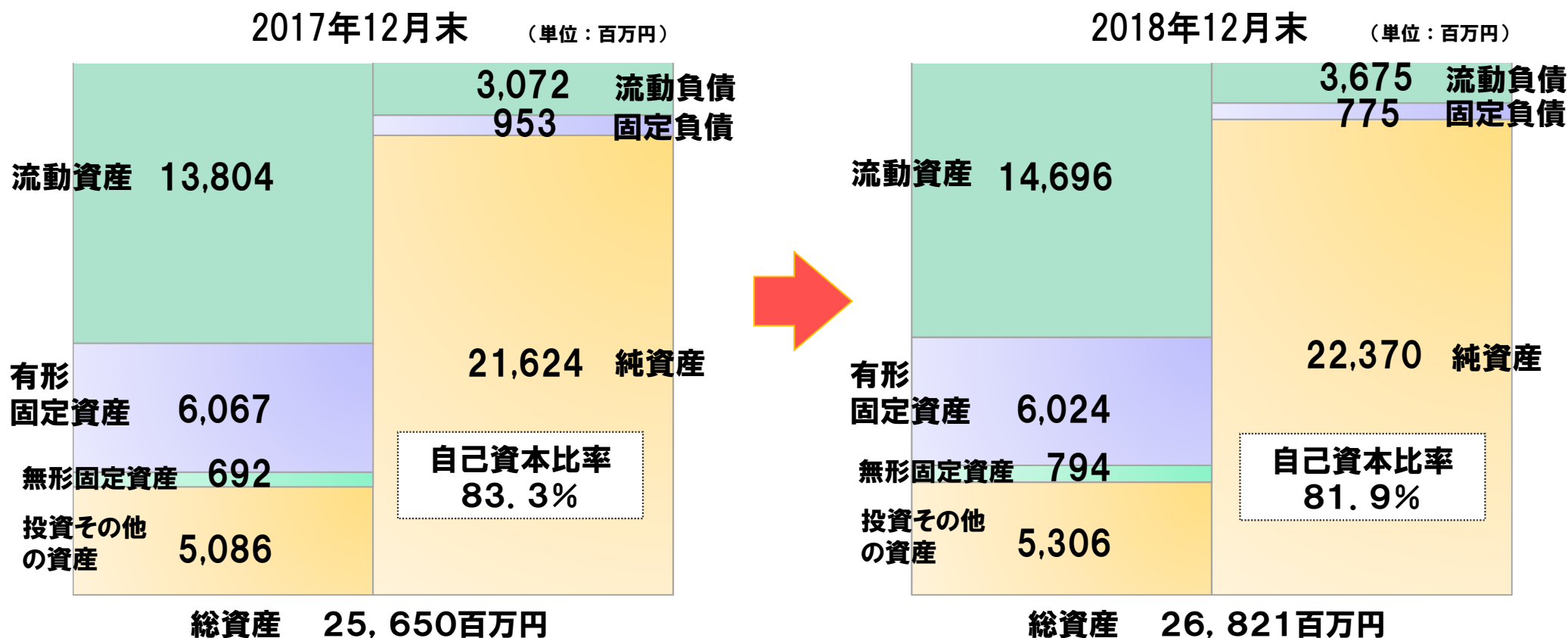


※グループ内取引を除いた実績。

※当第3四半期より、(株)船井総合研究所の物流グループを船井総研ロジ(株)へ移管統合したことにもない、従来「経営コンサルティング事業」に含まれていた「運輸・物流コンサルティング業務」を「ロジスティクス事業」の「物流コンサルティング業務」に含めました。

- ・物流コンサルティング業務・・・大型プロジェクトの受注により第4四半期に大きく売上を伸ばす。物流費上昇および人材に関する問合せが増加し、新規・既存顧客ともに受注好調
- ・物流オペレーション業務・・・既存顧客の深耕や新規顧客の獲得により、輸配送業務が拡大し増収
- ・物流トレーディング業務・・・燃料事業の顧客および販売量増加により、収益増加

### (4)連結財務状況（要約貸借対照表）



2017年12月末からの増減額	流動資産	有形固定資産	無形固定資産	投資その他の資産	流動負債	固定負債	純資産
	+892百万円	-43百万円	+101百万円	+220百万円	+602百万円	-177百万円	+746百万円

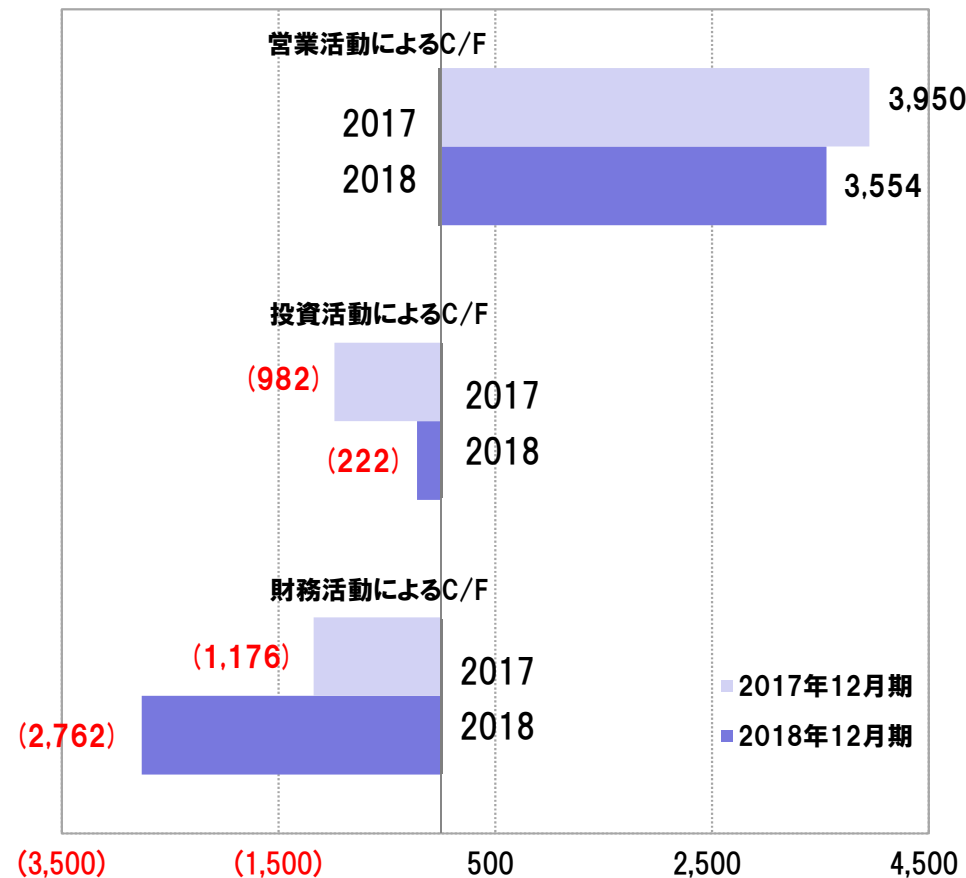
- ・財務状況については、引き続き高い自己資本比率(81.9%)を維持しており、健全な状態にある
- ・流動資産の増加は、順調な営業活動により現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによるもの
- ・流動負債の増加は、未払金の増加によるもの

### (4)連結財務状況（要約キャッシュフロー）

（単位：百万円）

	2017年12月	2018年12月	増減額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	4,686	5,317	630
減価償却費	239	243	4
売上債権の減少額	△ 38	△ 437	△ 398
その他の資産の増減(△は増加)	△ 344	△ 486	△ 142
その他の負債の増減(△は減少)	277	281	4
その他	180	△ 15	△ 195
小計	5,000	4,903	△ 96
利息及び配当金の受取額	34	42	7
法人税等の支払額	△ 1,385	△ 1,682	△ 297
法人税等の還付額	342	333	△ 8
その他	△ 41	△ 42	△ 1
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,950</b>	<b>3,554</b>	<b>△ 395</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出及び払戻による収入	△ 100	100	200
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 3,248	△ 1,408	1,840
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,508	1,410	△ 1,098
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 199	△ 224	△ 25
その他	56	△ 99	△ 156
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 982</b>	<b>△ 222</b>	<b>759</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
自己株式売却による収入	59	45	△ 14
自己株式取得による支出	△ 12	△ 1,020	△ 1,007
配当金の支払額	△ 1,209	△ 1,771	△ 561
その他	△ 14	△ 15	△ 1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,176</b>	<b>△ 2,762</b>	<b>△ 1,585</b>
現金及び現金同等物の増減額	1,792	566	△ 1,225
現金及び現金同等物の期首残高	8,663	10,455	1,792
現金及び現金同等物の期末残高	10,455	11,022	566

（単位：百万円）



- ・営業活動より得られた資金は、3,554百万円となる。法人税等の支払額増加により、前年と比べて-395百万円となる
- ・投資活動により使用した資金は、主に余資運用によるもの
- ・財務活動により使用した資金は、主に配当金の支払い、及び自己株式の取得によるもの

# 業績予想と株主還元

---



#### (1) 業績予想

- ・2019年12月期は、売上高については8.3%増の235億円、営業利益については、9.2%増の54億円の増収増益を予想

	2019年12月期 (中間予想)			2019年12月期 (通期予想)		
	2018年実績 (百万円)	2019年予想 (百万円)	増減 (%)	2018年実績 (百万円)	2019年予想 (百万円)	増減 (%)
売上高	9,984	11,200	+12.2	21,697	23,500	+8.3
営業利益	2,501	2,800	+11.9	4,946	5,400	+9.2
経常利益	2,538	2,800	+10.3	5,008	5,400	+7.8
当期純利益	1,708	1,900	+11.2	3,549	3,700	+4.2

#### ※セグメント別売上予想

(経営コンサルティング事業)18,700百万円 (ロジスティクス事業)2,600百万円 (その他)2,200百万円

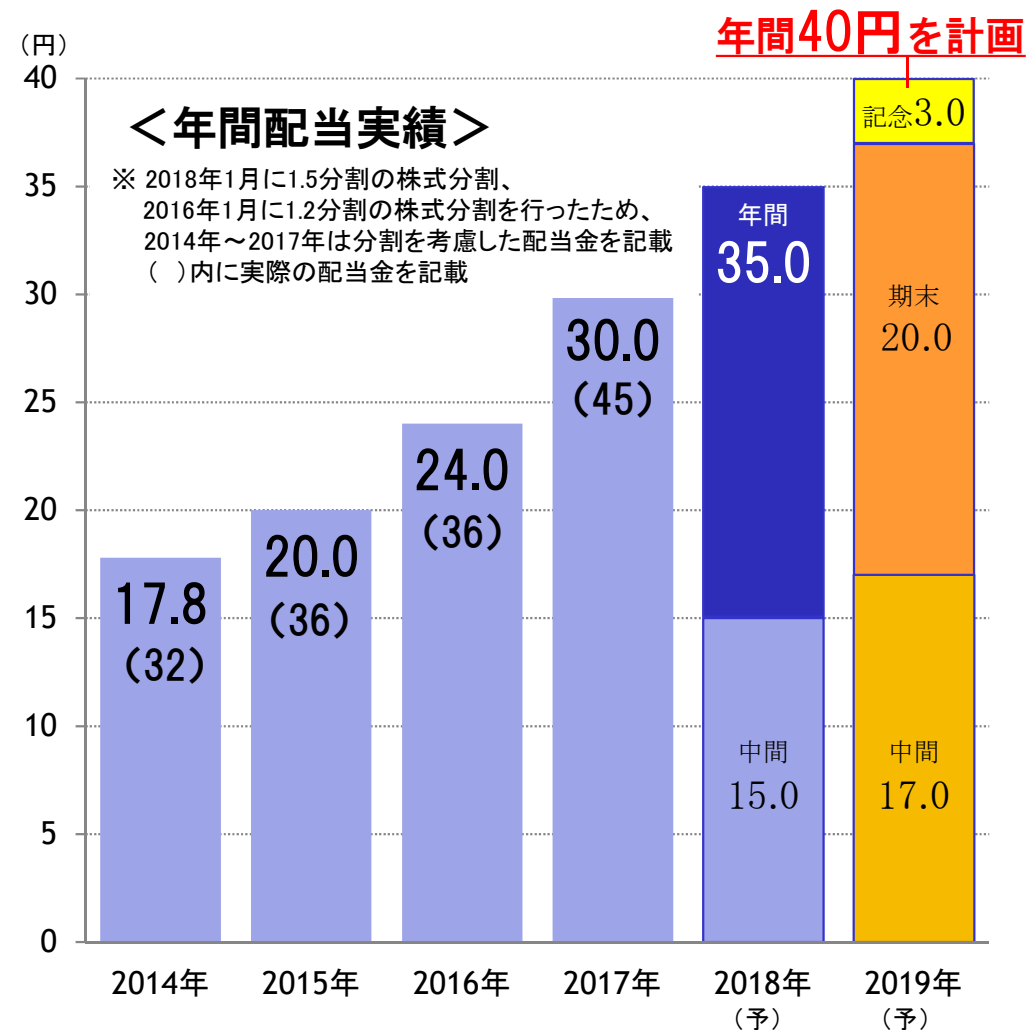
#### ※セグメント別営業利益予想

(経営コンサルティング事業) 5,030百万円 (ロジスティクス事業) 320百万円 (その他) 50百万円

#### (2) 配当

・2019年12月期の配当は、中間17円、期末20円の普通配当に創業50周年記念配当3円を加え、年間40円を計画

基準日	当初予想		実績	
	配当金額 (1株あたり)	内訳	配当金額 (1株あたり)	内訳
2014年12月期	31.0	中間 15.0 期末 16.0	<b>32.0</b>	中間 15.0 期末 17.0
2015年12月期	34.0	中間 15.0 期末 19.0	<b>36.0</b>	中間 15.0 期末 21.0
2016年12月期 株式1.2分割	36.0	中間 15.0 期末 21.0	<b>36.0</b>	中間 15.0 期末 21.0
2017年12月期	39.0	中間 15.0 期末 24.0	<b>45.0</b>	中間 15.0 期末 30.0
2018年12月期 株式1.5分割	33.0	中間 15.0 期末 18.0	<b>35.0</b>	中間 15.0 期末 20.0 ※うち特別配当 2.0
2019年12月期 (予想)	<b>40.0</b>	中間 17.0 期末 23.0 ※うち創業50周年記念配当 3.0		



#### (3) 自己株式の取得及び消却

・株主還元の一環として、下記の通り自己株式の取得及び消却を実施

##### ① 自己株式の取得

	2018年3月22日 取締役会決議内容	2018年11月19日取得 (終了)
取得対象株式の種類	普通株式	普通株式
取得株式の総数	450,000 株 (上限) ※発行済株式総数(自己株式を除く) に対する割合：0.9%	440,500株
株式の取得価額の総額	1,000,000,000円	999,858,300円
取得期間	2018年3月23日～ 2018年12月31日	2018年3月23日～ 2018年11月16日

##### ② 自己株式の消却

消却株式の種類	普通株式
消却株式の数	250,000 株 ※消却前の発行済株式総数に対する割合：0.47%
消却日	2018年12月20日

# 船井総研グループ 中期経営計画(進捗報告)

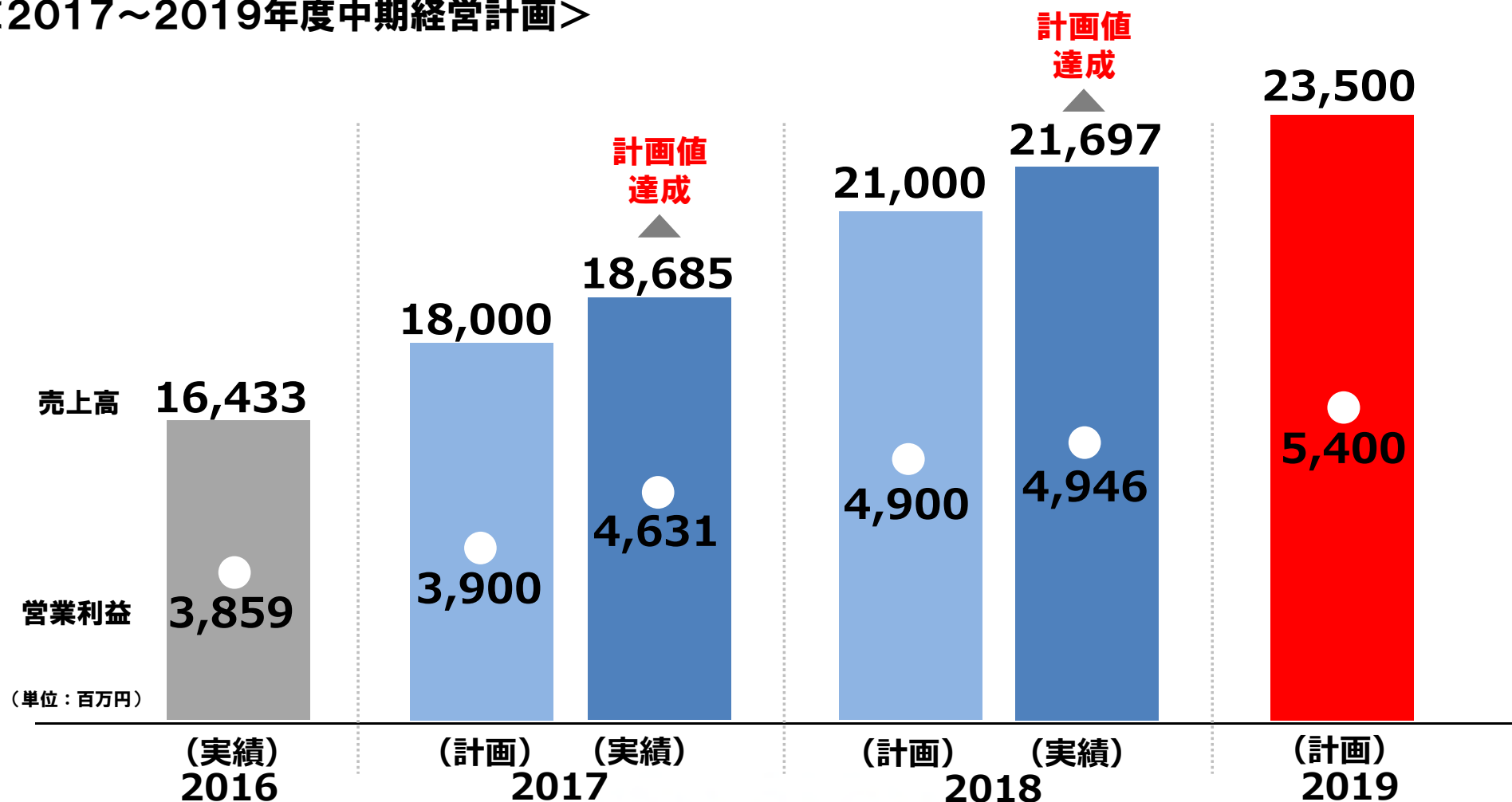
---

## 4. 船井総研グループ中期経営計画(進捗報告)

### (1) 船井総研グループ 中期経営計画の進捗状況

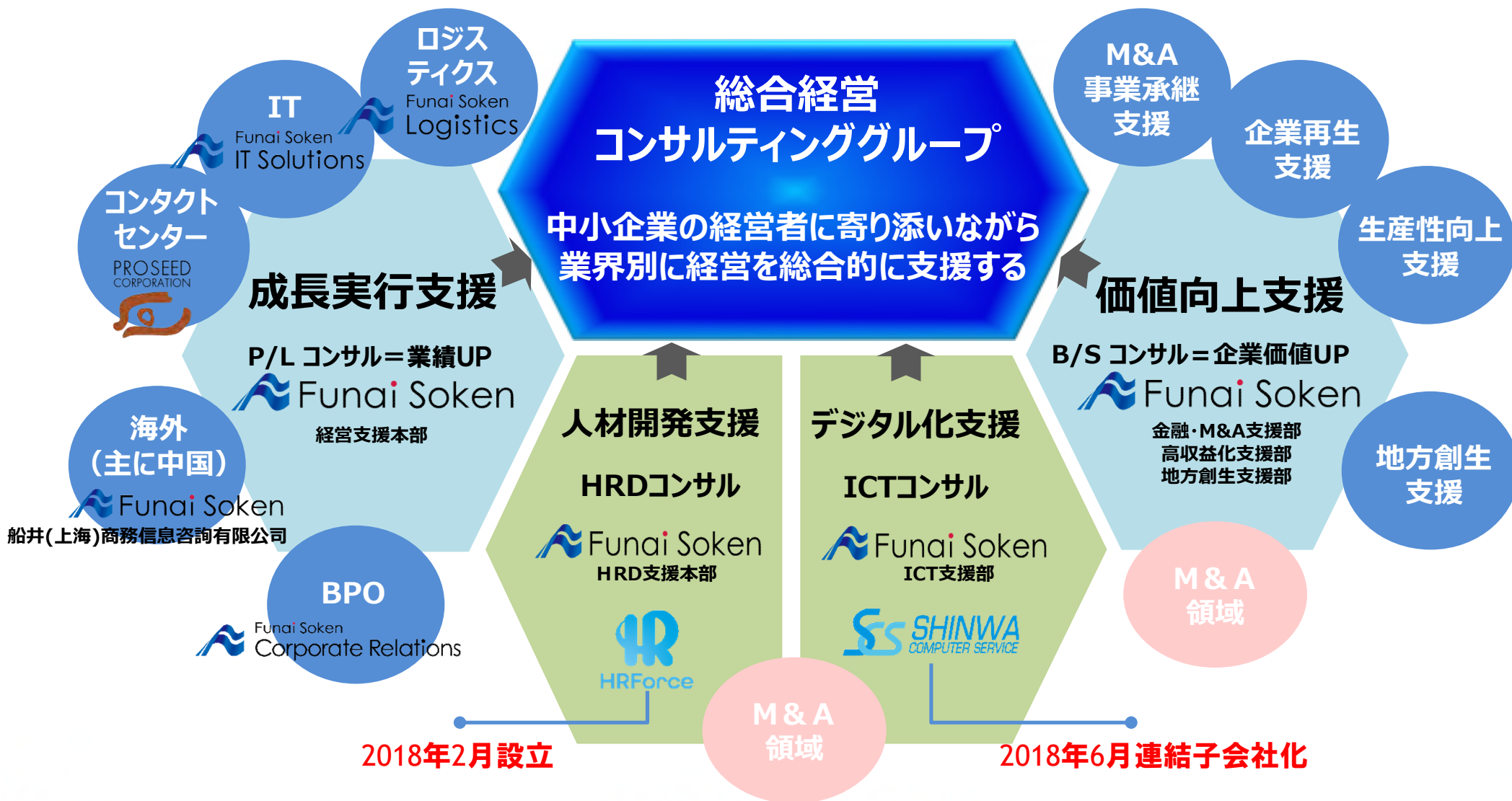
- ・当社グループは、2017～2019年度の中期経営計画において、売上を毎年10%以上の持続的成長を目指し、事業推進を行ってきた結果、初年度、2年目ともに売上・営業利益目標を達成
- ・中期経営計画の最終年度にあたる本年度は売上高235億円、営業利益54億円の達成を目指す

#### <2017～2019年度中期経営計画>



## (2) 事業戦略

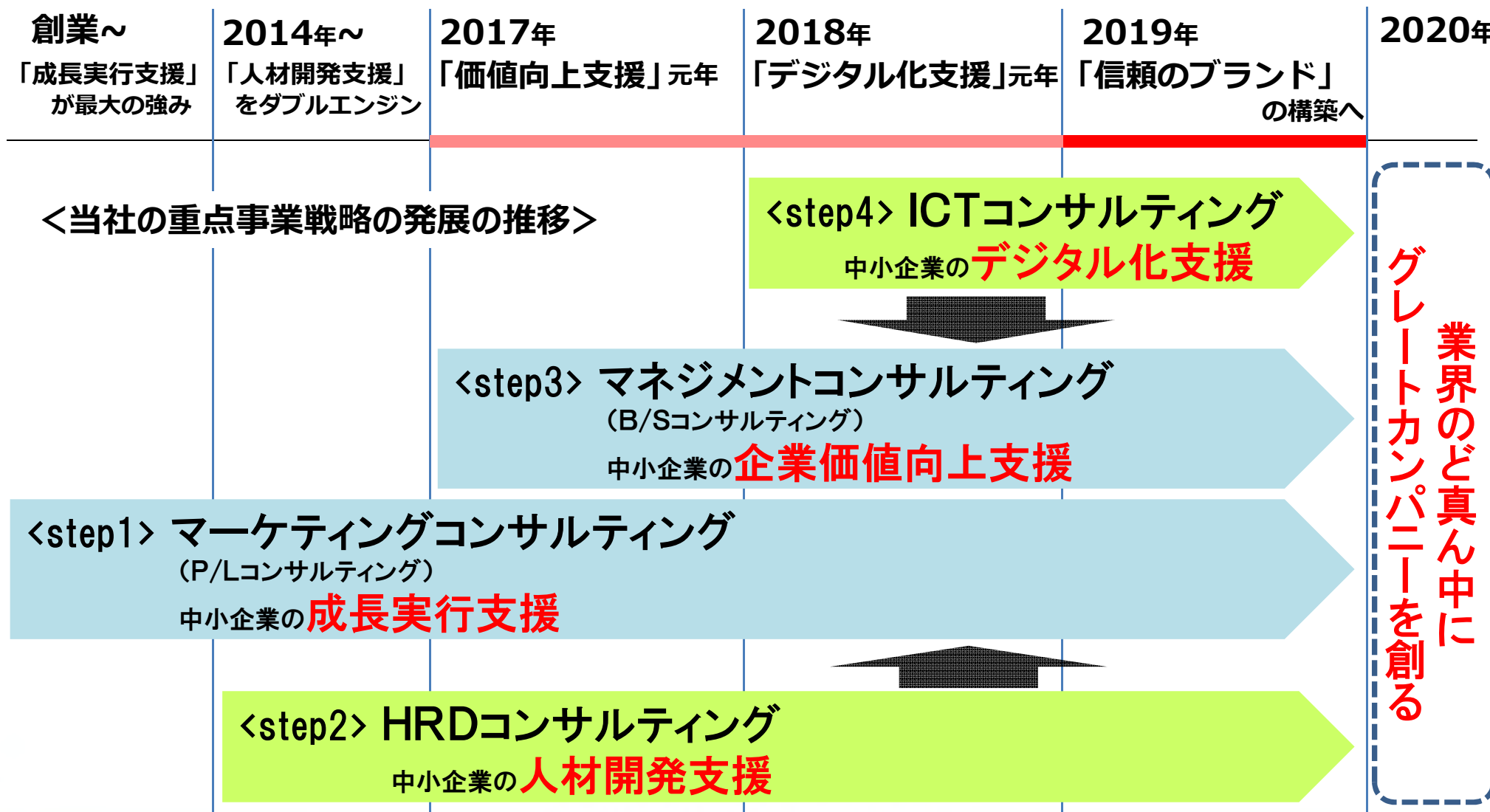
・中小企業向け「総合経営コンサルティンググループ」の実現に向け、順次支援テーマを拡大中





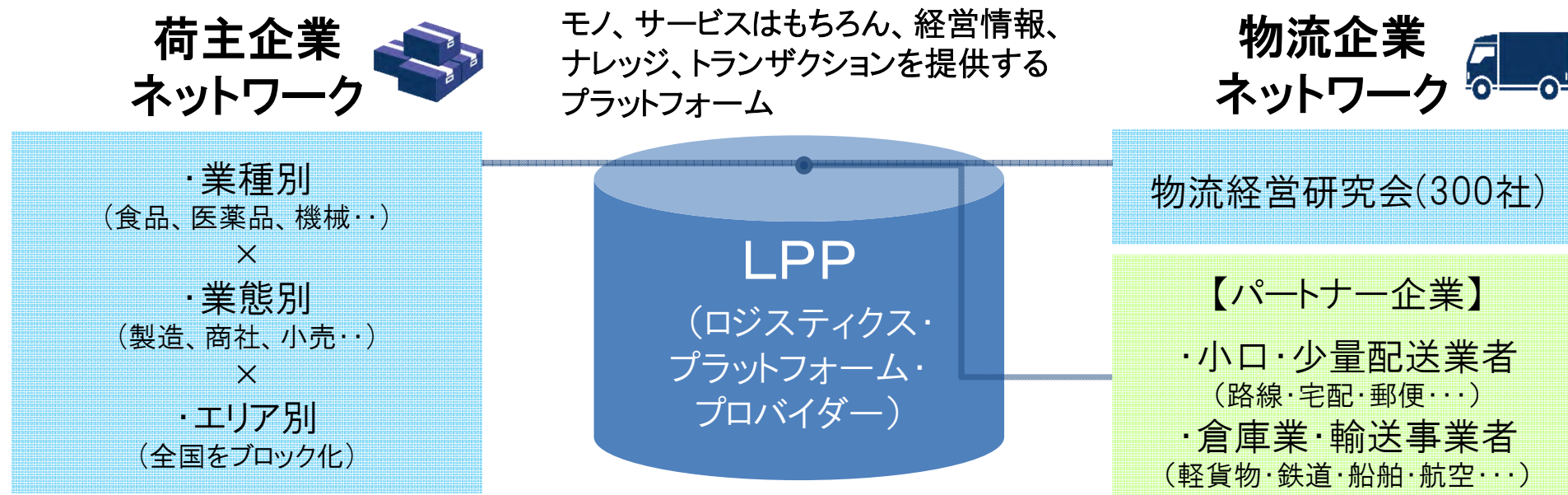
## (2) 事業戦略(経営コンサルティング事業)

- ・価値向上支援、デジタル化支援を付加し、中期経営計画の最終年度は「信頼のブランド」の構築に向けた取り組みも付加していく



### (3) 事業戦略(ロジスティクス事業)

- ・従来の物流コンサルティング・物流オペレーション・物流トレーディング業務に加え、プラットフォーム機能を構築し、物流総合エンジニアリング企業を目指す
- ・2018年7月当社の子会社である株式会社船井総合研究所から、船井総研ロジ株式会社へ物流コンサルティング業務を吸収分割の方法により事業承継を実施



#### 【事業承継実施の経緯および目的】

- ・当社グループにおいて、従来、運輸・倉庫業向けのコンサルティングは船井総合研究所、荷主企業向けのコンサルティングは船井総研ロジが各々に対応していた
- ・昨今激動する物流業界動向を鑑み、双方の機能を船井総研ロジに集約し、より実効性の高いコンサルティングから業務受託までの総合的かつ専門性の高いサービスの提供を目指すべく吸収分割を実施

### (4)人財戦略

- ・計画的な採用戦略とコンサルタントの早期育成の取り組みを継続して実行
- ・「働き方改革」の施策として、ワークライフバランスと生産性向上を目的としたワークスタイルであるリモートワークとフレックスタイム制度を積極的に導入・推進

- ・年間200人採用を目標に、(新卒採用150人・プロ採用50人)積極的な採用計画を継続

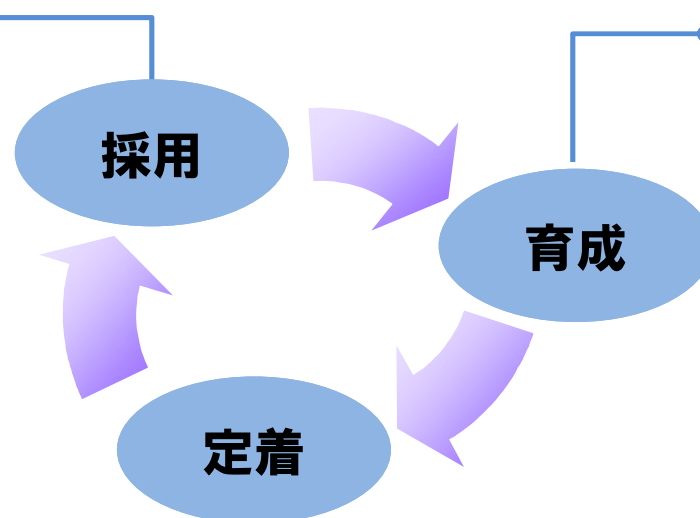
2018年度コンサルタント職採用実績

- ・新卒採用123人
- ・プロ(キャリア)採用51人

- ・新卒入社から5年でチームリーダーになるための、早期育成プログラムの整備・実行

(船井総合研究所  
チームリーダー昇格までの平均勤続年数)

- ・2018年：4年2ヶ月
- ・2017年：3年8ヶ月
- ・2016年：5年4ヶ月



- ・業界トップクラスの退職率7%を目指し、逸材の流出防止と、働きがいのある就業環境の整備を継続的に実施

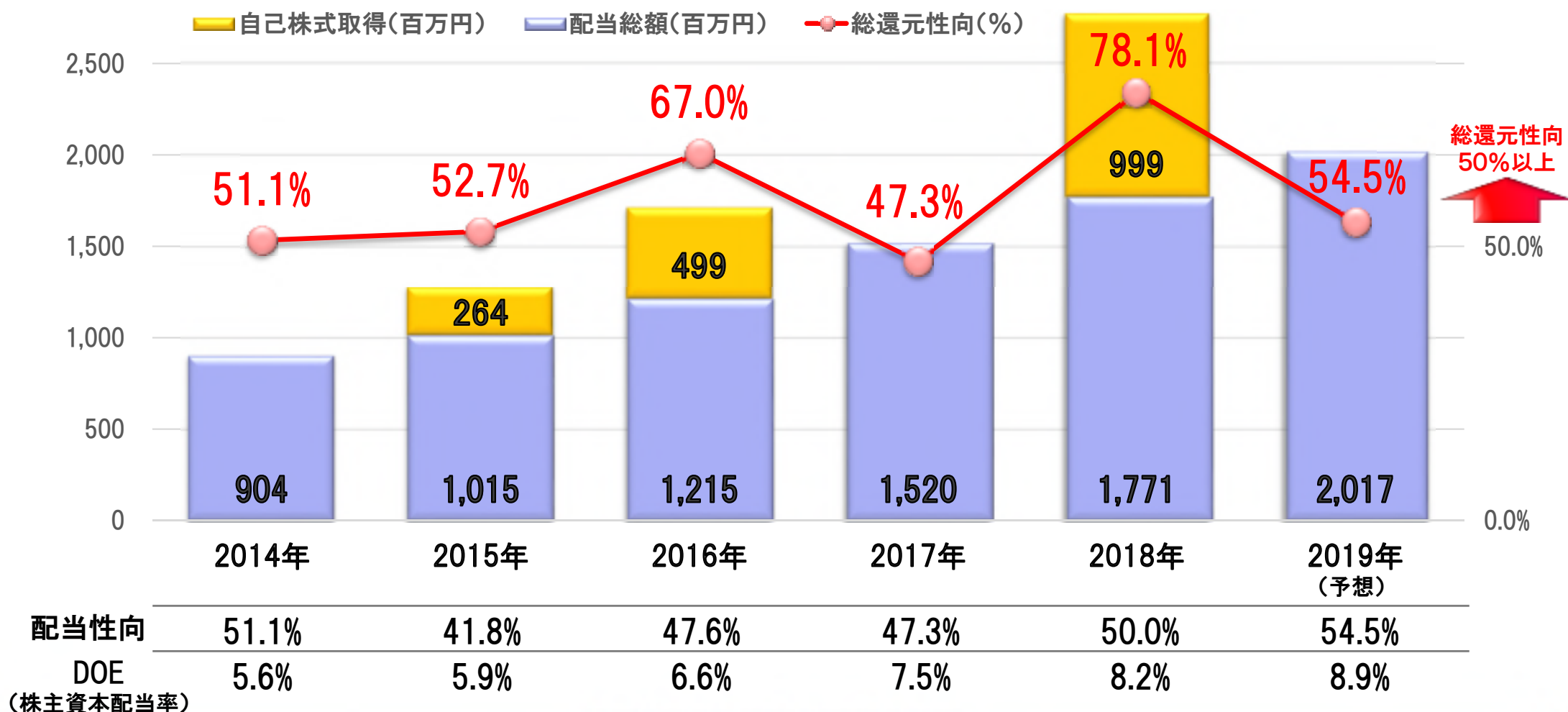
- ・「働き方改革」の実行

- ・働く「場所」の制約からの解放  
⇒リモートワークの導入・推進
- ・働く「時間」の制約からの解放  
⇒フレックスタイムの導入・推進

- ・非正規社員のゼロ化(正社員化)に順次着手

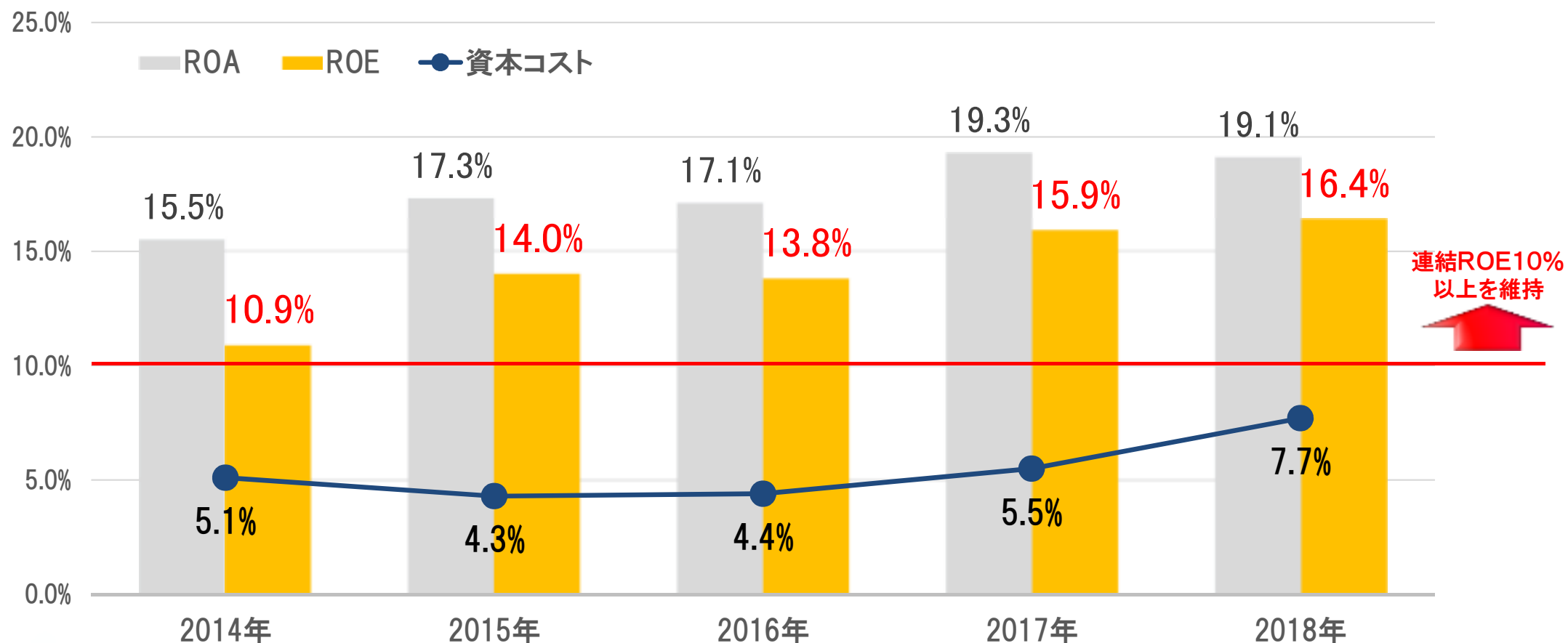
## (5) 資本政策 ① 株主還元の方針

- 株主価値を中長期的に高めることを目的とし、機動的な自己株式取得の実行、業績を勘案した利益配当の実施を継続
- 総還元性向50%以上を維持



### (5) 資本政策 ② 資本効率性の方針

- ・利益の拡大を目指した積極的な事業投資による資本効率の向上  
(資本コストを意識した投資採算検討会の開催)
- ・引き続き連結ROE10%以上を維持



### (6)コーポレートガバナンス

・当社は下記体制をもとにコーポレートガバナンスの強化を図る

#### 社外取締役による監督

- ・取締役全体の1/3以上(3名)を確保
- ・知識、能力、経験、バランスを考慮
- ・適切なリスクテイクを推進

#### リスク管理体制の強化

- ・コンプライアンス体制の強化
- ・内部統制によるガバナンスの充実
- ・リスク管理委員会による監督強化
- ・情報セキュリティの拡充



#### 諮問委員会の設置

- ・指名委員会・報酬委員会・ガバナンス委員会の3つの諮問委員会を設置
- ・社外取締役との活発な意見交換を実施

#### 取締役会の実効性担保

- ・取締役会の実効性評価を継続実施
- ・実効性評価で認識した課題への取り組み
- ・社外取締役への情報提供の充実、強化
- ・株主向け説明会のフィードバック





## グループ理念

### 人・企業・社会の未来を創る

私たちは、船井総研グループに関わる人・企業、そして社会に対して、より良い未来を提案し、その実現を全力で支援していきます。

## グループビジョン

### 仕事を通じて、人と企業を幸せにする 常に社会に必要とされるグループ経営をめざす

私たちのめざすグループ経営とは、関係する人・企業を幸せにすることだと考えております。幸せを願う人や企業にとって必要なグループになることが、結果、常に社会に必要とされる存在になると考えております。

本資料に掲載されております計画や見通し、戦略等は、現時点において入手可能な情報や合理的判断を根拠とする一定の前提条件に基づいた当社の判断による予測です。

従いまして実際の業績等は、今後の様々な要因により、これらの見通しとは大きく変動する場合があります。

本資料の掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りによって生じた損害などに関し、当社は一切責任を負うものではありませんので、ご了承ください。

本資料は投資誘導を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身の判断において行われるようお願い致します。

### IRに関するお問い合わせ先

株式会社 船井総研ホールディングス IR室

TEL: 06-6232-2010

Mail: [ir@funaisoken.co.jp](mailto:ir@funaisoken.co.jp) URL: <https://hd.funaisoken.co.jp>